

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	移住相談会・アイランダー・IJU プロジェクト情報発信・お試し住宅点検			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	新上五島町	総合政策課	石田	0959-53-1113
事業期間	開始年	平成17年11月3日 (13年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日)平成29年4月24日 (完了日)平成30年3月31日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	長崎県外在住の方で、新上五島町での定住を考えている方		過疎化対策のため、Iターン希望者の定住を促進する。また、Iターン者が有する知識、技術及び経験を活かした地域活性化を図る	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	<p>○移住相談会(東京会場)及びアイランダー2017への参加 長崎県が県内各市町と協働で開催した「長崎県移住相談会」及びアイランダー2017実行委員会主催の「アイランダー2017」へ参加し、都市在住のIターン希望者との個別相談を具体的にを行うとともに、都市部での新上五島町のPRを実施できた。 相談件数： 移住相談会 37組 (H29.5月～H30.2月合計) アイランダー 4組</p> <p>○IJUプロジェクト情報発信 「新上五島町 交流プラザ」(移住・仕事・婚活に関するホームページ)を運営し、空き家や仕事・子育てに関する情報等を一括で情報発信することで、移住希望者にわかりやすい情報の提供ができた。 また、先輩移住者協力により、移住者目線の移住ガイドブックを作成した。また、移住希望者へ資料を配布する際の封筒・クリアファイルを作成した。</p> <p>○お試し住宅点検 移住希望者が本町での日常生活を体感するために一時的に居住する住宅を整備するための点検を行い、移住者用お試し住宅の整備に繋げることができた。</p>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景) 新上五島町においては、過疎化・少子高齢化が著しく進行しているため、団塊世代・中高年の方々を中心とした、田舎暮らしを希望する方の定住を促進し、その対策を図る。			

事業実績シート

(経緯・現状)

田舎暮らし体験ツアーは、平成 17 年度から平成 28 年度までに 17 回を開催した。平成 29 年度は、台風により中止となったが、定員を超える応募があった。

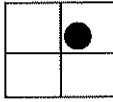
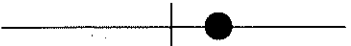
また、これまでに 151 組 216 名の参加があり、うち 13 組 20 名の定住実績となっている。ツアーの他に、個別の相談窓口を設け、年間 100 件を超える問合せがあり、その中から移住に結びつく方も多い。移住を希望する方の年齢、理由は様々であるが、近年、若い子育て世代の問合せも増えている現状である。

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		834,198	1,644,750	1,256,682				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	200,000	200,000	200,000				
	市町振興共同事業助成金	422,798	963,166	528,341				
	一般財源	211,400	481,584	528,341				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	UI ターン者数	毎年5組の定住	組	目標	5	5	5
					実績	16	10	29
				目標達成率(%)		320	200	580
	②				目標			
					実績			
目標達成率(%)								

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		
	(公益性) □広く社会に利益をもたらすサービス ■特定の個人又は集団のためのサービス □上記以外の中間的なサービス	(必需性) □住民生活に必要な不可欠なサービス □住民生活に必要な不可欠ではないサービス ■上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価	(3) 廃止又は休止した場合の影響	
	妥当性低い 妥当性高い (－) 0 (＋) 	(影響内容、程度等) 移住希望者が移住に関する情報を得るためには、インターネットの活用が殆どであると考えられるが、面談により安心感や親近感を与えることができるため「移住相談会」や「田舎暮らし体験ツアー」を実施している。本事業を廃止、休止とした場合の影響は、移住を検討している方を支援する機会が少なくなり、移住者が減少することと考える。また、I ターン者が有する技術や経験等を活かした地域活性化が停滞する可能性があり、地域活性化への機会が減少することになると考えます。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		インターネット等による情報発信や短期滞在施設の活用により、移住者が増加した。
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)
	実施予定 期 日	平成 29 年度	インターネットを活用した情報発信の充実、移住希望者のニーズに合った情報提供。
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない			
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		本事業において、民間委託できる内容がないため。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		都市部での移動費(本土から本町までの往復の船代を除く)や前泊費用、飲食費については受益者負担としている。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	<p>本事業は、公益性において特定の個人のためのサービスとして捉えられるが、特定の個人が持つ技術や経験等を活かした地域活性化も目的の一つにあるので、必需性において中間的なサービスであります。現在、移住者に対する支援については空き家情報、短期滞在施設の活用がありますが、新たな助成について検討を行っていく予定です。</p> <p>現在、民間委託化もないことから現状維持とします。</p>				